

地方創生関係交付金の効果検証について

1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

(1)交付金制度概要(国R5年度予算)

国予算額 : 930億円、交付率1/2

対象事業 : 地方版総合戦略に位置づけられた先駆的な取組み

(2)令和5年度における事業実施内容

No.	事業名称 [計画期間]	事業概要	R5年度 実績額 (うち、交付金 1/2)	重要業績評価指標(KPI)				達成 度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	
1	産官学連携によるオープンイノベーション創出プロジェクト [R5~R7]	県内産業の更なる飛躍・発展のため、医薬・バイオ、医薬工連携、航空機、次世代自動車、ロボット、ヘルスケア等の成長産業分野について、産学官連携を促進し、県内企業や大学等の有望シーズに対する研究開発支援や専門人材の育成を支援する。	1億470万円	従業員1人あたりの付加価値額(ものづくり産業)	1,059 万円	1,085 万円	1,163 (R4) 万円	A
				県内産学共同研究数(成長分野対象)	66 件	70 件	90 件	A
				県内大学における特許等知的財産権の出願件数(医薬・バイオ分野)	21 件	22 件	46 件	A
				県内大学から県内製薬企業への就職者数	64 人	69 人	54 人	B
2	Toyama Digital Transformation Project [R4~R8]	社会のデジタル化が進むなか、社会の変革を成長に転換しポストコロナ時代における発展につなげるため、「データ活用の好循環」を軸としたDXを推進することで、地域課題の解決や県内経済の成長、県民の暮らしの向上を図り、県民の「真の幸せ(ウェルビーイング)」を追求する。	3億3,453万円	データ利活用による地域課題解決の取組み件数	0 件	20 件	19 件	B
				データ利活用を推進する官民連携の組織に参加する企業・団体数	0 団体	120 団体	0 団体	D
				県立大学でのDX関連教育を受けた社会人数	20 人	80 人	64 人	B
				県立大学におけるDXに関する相談受付件数	0 件	10 件	14 件	A
3	Startup connect project [R4~R8]	スタートアップ支援として、成功したベンチャーの創出が次のベンチャーの創出に繋がるエコシステムを富山に構築するため、県内外でのシード案件の発掘及び、資金調達、チーム編成等のスタートアップ特有の専門的な支援や市町村や民間団体が実施している起業家育成の取組などを支援する。	1億8,510万円	県内大学発ベンチャーの起業件数	3 件	7 件	12 件	A
				県創業支援センター利用者の創業件数	0 件	9 件	13 件	A
4	ポストコロナの海外展開事業 [R4~R8]	外国人大学生の受け入れ支援、東南アジア諸国への県産品、伝統工芸品の販路拡大を目的にPRイベントや商談会の実施、越境ECへの進出を支援する。国際観光分野においては、SNSツールによる発信やデジタルマーケティングを強化し、インバウンド需要の掘り起こしを行う。	1億3,895万円	富山県の貿易額(輸出入額合計)	3,094 億円	3,975 億円	5,731 億円	A
				外国人延べ宿泊者数	50,770 人	201,770 人	235,830 人	A
				富山県内の「専門的・技術的分野の在留資格を持つ外国人労働者数」	1,271 人	1,350 人	1,405 人	A
5	ウェルビーイングによる人口増加プロジェクト [R4~R8]	多様性や寛容性のある環境整備(ウェルビーイングの醸成)を目指して、富山県にいる若者の定着やUターン、移住定住を促進するほか、子育てしやすい環境整備として、フェムテック導入に取り組む企業支援、テレワークや時差出勤などの働き方の発展を目指す。	1億8,484万円	住みよさランキング(東洋経済新報社)の50位以内の市町村数	3 市	7 市	2 市	D
				男性の育児休業取得率	8.1 %	11.0 %	33.9 %	A
				県・市町村等の相談窓口を通じた移住者数(Uターン学生を除く)	764 人	814 人	966 人	A
6	開疎な脱炭素コミュニティ構築プロジェクト [R4~R8]	2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、グリーン・トランスフォーメーションに加え、サーキュラー・エコノミー(循環経済)の確立、それらを下支えする基盤となるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を有機的に統合・推進し、脱炭素社会で生き残り選ばれる開疎な脱炭素コミュニティの形成を目指す。	1億1,499万円	エネルギー消費量の2013年度比の削減率	6.3 % (R2)	9.6 % (R3)	13.4 % (R3)	A
				県内市町村での地球温暖化対策推進法実行計画(区域施策編)の策定率	26.7 % (R2)	73.3 %	66.6 %	B
				一般廃棄物循環利用率	26 %	26.8 %	25.4 % (R4)	B
				北東アジア地域の中高生を対象とした、環境保全に取り組む人材を育成する事業の参加人数	889 人	949 人	997 人	A

No.	事業名称 [計画期間]	事業概要	R5年度 実績額 (うち、交付金 1/2)	重要業績評価指標(KPI)				達成 度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	
7	北陸産業の新フロンティア開拓事業 [R3~R7]	医薬品・医療機器等、高機能新素材の両分野について、北陸地域における企業の集積を進め、地元の資源を活用して同分野の一大生産・加工地域を形成することを目指し、販路開拓能力や事業開発能力が高い富山県内の地域中核企業の育成と雇用促進を図る。	1億2,495万円	北陸三県における製造品出荷額(機械・金属類)	56,724 億円	62,724 億円	59,022 億円	B
				北陸三県における医薬品・医療機器生産額	10,277 億円	11,267 億円	8,352 億円	B
				北陸三県の就職マッチング件数	680 件	801 件	577 件	B
8	多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う「稼げる」観光地づくり推進事業 [R3~R7]	「選ばれ続ける観光地」としての魅力向上や、北陸三県をはじめ近隣県との連携を強化して、首都圏や関西圏等に効果的にプロモーションを展開する。 また、国際観光交流の推進のほか、富山県美術館周辺施設等の魅力向上に取り組む	1億7,421万円	観光消費額単価(宿泊・日帰り)	8,880 円/人回	9,600 円/人回	12,984 円/人回	A
				観光入込客数(実数)	11,039 千人	11,134 千人	14,094 千人	A
				日本橋とやま館来館者のうち観光交流サロンでのコンシェルジュ対応者数	15,000 人	35,000 人	14,153 人	D
				県立美術館等の年間来館者数	400,000 人	570,000 人	1,029,637 人	A
9	「みらい」へつなぐ持続可能な富山型グローバル交通ネットワーク形成事業 [R1~R5]	地域公共交通ネットワークや県内外との広域交通ネットワークの確保・充実、富山空港の機能充実	1億4,673万円	鉄軌道・バスの利用率(県民1人当たりの年間利用回数)	46 回	49 回	42.3 回	B
				観光客の県内交通機関の満足度	50.8 %	62 %	56.1 %	B
				農林漁業等体験者数(県内における棚田オーナー、観光農園、地引網等の体験活動に参加した延べ人数)	68,199 人	77,572 人	39,206(R4) 人	C
				富山空港国内・国際路線(チャーター便含む)の利用者数	573,120 人	600,725 人	370,524 人	C
10	ALLとやま農林水産業の成長産業化プロジェクト [R2~R6]	本県の豊かな農林水産物について、国内外市場での魅力を高め、雇用の拡大と収入の確保を図れるよう、ブランド化などによる成長産業化、国内市場、海外市場での販路拡大に取り組む	1億7,872万円	農業産出額	651 億円	687 億円	568(R4) 億円	B
				県産代表6魚種及び栽培漁業対象種の産出額(税抜)	39.69 億円	52 億円	46.19(R4) 億円	B
				輸出に取り組む事業者数	40 社	54 社	69 社	A
				県産材素材生産量	97,000 m3	134,000 m3	105,000 m3	B
11	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業 [R2~R6]	誰もが何歳からでも、何度でも学び直し、能力を高められるよう、身近な「学び直しの拠点」としてプラットフォーム整備、新たな時代に必要な能力を持つ人材のロールモデルの育成等	1億4,510万円	リカレント教育(学び直し)に取り組む県内社会人の割合	40.8 %	56 %	34.1 %	C
				県内大学・短大入学者の県内比率	46 %	54 %	43.9 %	B
				困難な課題に果敢に挑戦する県内小学生の割合	34 %	48 %	26.3 %	C
				地域社会で活動する高齢者等の活動件数(とやまシニアタレントバンク登録者・登録グループの活動件数)	5,670 件	5,870 件	1,144 件	D
12	持続可能な中山間地域振興プロジェクト [R2~R6]	地域が主体的に地域課題を解決できる持続可能な中山間地域の形成を目指す。直売所のPRや集落支援専門員の配置、話し合い事業等を実施	4,331万円	中山間地域における地域運営組織数	48 組織	56 組織	73 組織	A
				県・市町村相談窓口等を通じた移住者数(Uターン学生を除く)	764 人	814 人	966 人	A
				中山間地域におけるアクションプラン策定地域数	0 地域	32 地域	40 地域	A
13	「立山黒部」世界ブランド化推進事業 [R2~R6]	「立山黒部」の世界ブランド化を目指し、プロジェクトの検討や実現に必要な各種調査、基礎データの収集、2024年の黒部ルート的一般開放に合わせた旅行商品の造成等を実施	2億7,812万円	立山黒部アルペンルートの観光入込数	883,000 人	988,000 人	710,000 人	B
				オンライン登山届コンパスの利用者数	10,632 人	15,500 人	24,168 人	A
				旅行者の満足度	74 %	79 %	75.9 %	B

No.	事業名称 [計画期間]	事業概要	R5年度 実績額 (うち、交付金 1/2)	重要業績評価指標(KPI)				達成 度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	
14	富山県「プロ フェッショナル人 材・副業兼業人 材確保プロジェ クト」事業 [R5～R9]	県内企業に対し、新事業や新販路開 拓などの積極的な経営展開や、プロ フェッショナル人材確保の支援を実施	3,873万円	企業経営者との経営課題等の相 談件数	270 件	550 件	2,464 件	A
				企業に対する人材マッチング件 数(副業・兼業含む)	130 件	260 件	1,016 件	A
				企業に対する人材マッチング件 数のうちのデジタル案件マッチ ング件数	10 件	20 件	41 件	A
15	富山で実現「い い移住」移住支 援事業 [R5～R9]	市町村と連携した移住支援金の支 給、起業支援金の支給、マッチング サイトの運営等	1億3,620万円	本移住支援事業に基づく移住者 数	87 人	262 人	144 人	C
				本起業支援事業に基づく起業者 数	20 人	40 人	32 人	B
				マッチングサイトに新たに掲載さ れた求人数	583 件	883 件	315 件	D
				本移住支援事業に基づく18歳未 満の世帯員を帯同して移住した世帯 数	0 世帯	17 世帯	25 世帯	A
16	女性未就業者等 の活躍支援事業 [R5～R9]	「女性就業支援センター」において、 女性の就業に関する相談をワン ストップで受け付け、企業や未就業者 に対して、雇用につながる業務の切 り出し、新規就業の促進等を実施	1,927万円	本事業により新規就業が実現し た者の数(新規就業者数)	320 人	640 人	706 人	A
				上記のうち企業等で雇用された 就業者の数	100 人	200 人	199 人	B
				デジタル技術の習得や仕事への活 用促進の支援に関する取組みによ り、デジタル技術を仕事に活用して いる者の数(デジタル活用者数)	15 人	35 人	45 人	A

合計	23億4,844万	※端数処理をしているため、合計額と内 訳が一致していません。
----	-----------	-----------------------------------

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
27指標 (49%)	18指標 (33%)	5指標 (9%)	5指標 (9%)

実績値の把握がないものは除く

2 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

(1)交付金制度概要(国R4年度補正予算)

国予算額: 400億円(交付率1/2)
 対象事業: 地方版総合戦略に基づく先駆的な施設整備事業

(2)平成29年度～令和5年度における事業実施内容

No	事業名称	事業概要	実績額	重要業績評価指標(KPI)				達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値(R5)	実績値(R5)	
1	とやま介護ロボット・ICT普及センター(仮称)施設整備計画	介護職場の事務の効率化や介護職員の身体的負担軽減を図ることで職場定着・離職防止を図るため、介護ロボット・ICT等の導入を支援するための施設を整備【令和5年4月供用開始】	3,014万円	施設における研修等を受講して介護事業所に就業する新規就業者数	0人(R3)	25人	0人	D
				介護ロボット・ICT導入に関する相談件数	20件(R3)	70件	310件	A
				施設における研修・講座受講者数	169人(R3)	219人	1,551人	A
2	富山県栽培漁業センタークロダイ種苗増産・教育・観光型施設整備計画	既存の種苗生産施設も活用しながら、クロダイ種苗を効率的に増産できる施設を新設するとともに、地域の活性化を図るため、教育・産業観光にも対応した魚に親しむことのできる施設を整備【令和5年4月供用開始】	10億5,777万円	県内におけるクロダイの産出額	32百万円(R2)	32百万円	19百万円(R4)	C
				教育での施設利用者数(のべ)	0人(R2)	4,400人	2,062人	D
				センター観光入込客数	0人(R2)	13,666人	42,818人	A
3	創業支援施設・UIJターン住居整備計画	創業支援施設として、シェアオフィス、アトリエ、コワーキングスペースをはじめ、カフェや創作物を販売するチャレンジショップを整備するほか、多様なニーズ、ライフスタイルに対応できるUIJターン者等向けの住居を整備【令和4年10月供用開始】	12億9,781万円	生産年齢人口1万人当たりにおける新設事業所数(年平均新設事業所数)	45件(R1)	60.2件	110件(R3)	A
				富山県での移住に関する相談件数	2,678件(R1)	2,840件	3,456件	A
				県・市町村の相談窓口を通じた移住者数(Uターン学生を除く)	764人(R1)	1,150人	966人	B
4	富山県農業機械研修センター(とやまスマート農業拠点)施設整備計画	意欲ある若い担い手や女性農業者を育成・確保し、生産性・収益性の高い農業を推進するため、ICTを活用したスマート農業導入に向けて、学び、習得できる研修の場を整備【令和3年5月供用開始】	4億1,013万円	当該施設でスマート農業に関する研修等を受けて就農する新規就農者数	0人(R1)	30人	14人	D
				スマート農業に関する研修会・実演会参加者数(のべ)	100人(R1)	1,000人	877人	B
				農業用大型特殊自動車免許取得者数	141人(R1)	249人	193人	B
5	県内における環境・社会工学分野の人材育成・供給及び産学官連携のための拠点整備計画	県立大学の環境工学実験棟において、産学官の連携により下水処理技術の研究開発を行い、行政コスト削減の実現や企業の技術力の向上を支援【令和2年4月供用開始】	1億787万円	共同研究件数(資源循環分野)	1件(H30)	5件	4件	B
				地域連携センターの相談受付件数(資源循環分野)	1件(H30)	7件	11件	A
6	富岩水上ライン新艇就航と合わせた新たな待合所整備計画	富岩水上ラインの乗船場周辺に快適な待機スペースを整備するとともに、待合所内に情報掲示板(デジタルサイネージ)を整備することで待合所利用者に運航状況(ダイヤ)や観光情報を提供することで、利用者の利便性や快適性を向上【令和2年4月供用開始】	2,651万円	富岩水上ライン乗船者数	60,000人(H30)	65,000人	63,372人	B
7	富山県農林水産総合技術センター食品研究所発酵食品開発ラボ(仮称)整備事業	富山県農林水産総合技術センター食品研究所に、酒造業等発酵食品製造業者の製品開発、新技術の導入支援に必要な試作加工設備、分析・評価機器を備えた研究開発拠点を整備【令和2年4月供用開始】	1億9,814万円	新食品商品化数	0件(H30)	5件	5件	A
				酒類製造業出荷額	73億円(H30)	73.8億円	53.5億円(R3)	B
				施設利用・依頼試験・共同研究件数	3,053件(H30)	4,453件	1,881件	D

No	事業名称	事業概要	実績額	重要業績評価指標 (KPI)				達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	
8	富山県ものづくり研究開発センターオープンイノベーションハブ拠点整備計画	富山県ものづくり研究開発センターに、産学官の技術・人材交流による新たな製品等を生み出すための研究開発の拠点となる「オープンイノベーションハブ拠点」を整備【令和元年7月供用開始】	6億3,990万円	アルミ関連製品の出荷額	2,154億円 (H29)	2,326.3億円	2,170億円 (R4)	B
				オープンイノベーションハブを活用した産学官共同研究件数	0件 (H29)	16件	26件	A
				オープンイノベーションハブを活用した産学官共同研究による特許出願件数	0件 (H29)	11件	15件	A
9	富山県工業技術センター生活工学研究所ヘルスケア製品開発拠点(仮称)整備計画	富山県工業技術センター生活工学研究所に、機能性繊維素材や最先端技術・素材を用いた高機能衣料やウェアラブルデバイス(健康管理機器)等の開発支援、製品評価・計測技術などに対応した「ヘルスケア製品開発拠点」を整備【令和元年7月供用開始】	7億6,683万円	ヘルスケア関連(繊維・電子デバイス等)製品出荷額の増加額	1,948億円 (H29)	2,165億円	1,485億円 (R4)	C
				拠点を活用した研究会活動や産学官共同研究等への参加企業・団体等の増加	0件 (H29)	50件	91件	A
				拠点を活用した事業化プロジェクトの取組みによる製品・サービス等の創出	0件 (H29)	5件	7件	A
10	富山県工業技術センター機械電子研究所先端デバイスマルチ信頼性試験室整備計画	富山県工業技術センター機械電子研究所に、県内に集積する電子デバイス関連産業の製品開発における信頼性評価を支援する拠点を整備【令和元年7月供用開始】	1億651万円	電子部品の製造品出荷額	3,327億円 (H28)	3,460億円	3,659億円 (R4)	A
				機械電子研究所利用件数	2,060件 (H28)	2,220件	1,295件	C
11	富山県総合デザインセンター(仮称)VR/AR検証施設整備計画	富山県総合デザインセンターに、VR(仮想現実)技術や、AR(拡張現実)技術を活用し、製品のデザイン・設計検討を行う「VR/AR検証施設」を整備【令和元年5月供用開始】	3億6,250万円	富山県の機械・金属の製造品出荷額	16,850億円 (H29)	18,311億円 (R3)	22,132億円 (R4)	A
				富山県総合デザインセンターの支援によって商品化された件数	165件 (H29)	227件	330件	A
12	薬用植物指導センター(高付加価値生薬生産拠点)整備計画	小規模事業者(生産農家)に対して栽培及び生薬生産技術を研修し、付加価値の高いシヤクヤク等の薬用作物の生産を支援する薬用植物指導センターを整備【平成31年4月供用開始】	3億6,731万円	付加価値の高い薬用作物(シヤクヤク)の苗供給数	0株 (H29)	5,700株	4,400株	B
				付加価値の高い薬用作物(シヤクヤク)の新規参入事業者(生産農家)数	0戸 (H29)	4戸	4戸	A
13	ICT活用による「とやま農業未来カレッジ次世代施設園芸研修拠点」整備計画	とやま農業未来カレッジに、ICT活用による次世代施設園芸の研修拠点として、「環境制御型園芸ハウス」及び「研修管理棟」を整備【平成31年4月供用開始】	1億597万円	ICTを活用し新たな取組を実践する園芸業者による園芸生産額の増加	0千円 (H29)	150,000千円	15,380千円	D
				ICTを活用する農業担い手数の増加	0人 (H29)	15人	8人	C
14	とやまの種もみ生産技術拠点整備計画	富山県農林水産総合技術センター農業研究所内に、民間や他県が育成した水稻品種の元種を隔離栽培し、生育特性の把握やほ場での均一性の向上、病害等のクリーニングを行う「とやまの種もみ生産技術拠点施設」を整備【平成31年4月供用開始】	1億4,338万円	県産種もみの県外への出荷額	16億円 (H29)	17億円	14.4億円	B
				種子生産性の向上による経営規模の拡大	1.7ha/戸 (H29)	2.1ha/戸	2.6ha/戸	A
				民間・県外育成品種のクリーニング品種数	0品種 (H29)	20品種	25品種	A
15	富山県における高級魚の栽培漁業技術開発に向けた新魚種「キジハタ・アカムツ」種苗生産拠点施設整備計画	富山県水産研究所に隣接する滑川栽培漁業センターに、高級魚であるキジハタやアカムツの種苗を生産できる施設を整備【令和元年9月供用開始】	3億8,689万円	キジハタ・アカムツ漁獲量	52,000kg (H29)	58,000kg	47,706kg	B
				キジハタ・アカムツ種苗放流数	0尾 (H29)	260,000尾	392,200尾	A
				新規漁業就業者数	35人 (H29)	40人	44人	A
16	富山県薬事研究所未来創薬開発支援分析センター(仮称)整備計画	富山県薬事総合研究開発センターに、研究バイオ医薬品等の高付加価値製品の開発に資する高度な機器を備えた「創薬研究開発センター」を整備【平成30年5月供用開始】	5億5,146万円	医薬品生産金額	6,163億円 (H28)	9,063億円	6,079億円 (R4)	C
				共同研究数	11件 (H28)	18件	15件	B
				施設利用数	841件 (H28)	980件	956件	B

No	事業名称	事業概要	実績額	重要業績評価指標 (KPI)				達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	
17	富山県ものづくり研究開発センター製品機能評価拠点整備計画	富山県ものづくり研究開発センターに、品質評価・信頼性試験のための設備を擁する「製品機能評価ラボ」を新設し、県内企業の製造品の品質評価を支援【平成30年3月供用開始】	1億6,595万円	年間産学官共同研究件数	393件 (H28)	412件	450件	A
				富山県の製造品出荷額(金属、機械、電子部品)	13,977億円 (H28)	15,428億円	17,247億円 (R4)	A
				ものづくり研究開発センター利用件数	1,061件 (H28)	1,458件	1,677件	A
18	世界と富山県を結ぶデザイン交流創造拠点整備計画	富山県総合デザインセンターに、県内外のデザイナー・企業等が入居し、共同開発や連携交流を図る「クリエイティブ・デザイン・ハブ」を新設【平成29年11月供用開始】	1億7,192万円	富山県総合デザインセンターの支援によって商品化された件数	81件 (H28)	134件 (R2)	330件	A
				「富山プロダクツ」選定商品数	252点 (H28)	350点 (R2)	402点	A
19	若者の県内定着と高度人材の育成・供給のための拠点整備計画	富山県立大学に看護学部を設置し、若い女性の流出防止と県内定着を促進するとともに、医療・工学分野の産学官連携を推進【平成31年4月供用開始】	14億5,325万円	看工連携による共同研究件数	29件 (H27)	46件	195	A
				県内大学・短大入学者の県内比率	46.8% (H27)	50.8%	43.9%	B
				地域連携センターの相談受付件数	532件 (H27)	891件	1,864	A
20	関西圏情報発信拠点整備推進事業	大阪に北陸三県で連携した、情報発信拠点を設置することで、関西圏における北陸地方の観光魅力の発信・情報提供の強化、観光客のニーズに合わせたサービスの提供、そして関西圏からの観光客の訪問促進を図る。	※R6年度に繰越	北陸三県の観光消費額	3,598億円 (R5)	4,800億円	-	
				関西圏居住者による北陸三県での年間宿泊者数	158,357人 (R5)	168,357人	-	
				関西圏から北陸圏内へのJR駅年間降車数	1,170,000人 (R5)	1,220,000人	R6供用開始のため効果の出現はR6実績から	
				アンテナショップ来館者数	0人 (R5)	0人	-	

合計	83億5,024万円	※端数処理をしているため、合計額と内訳が一致していません。
----	------------	-------------------------------

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
27指標 (54%)	13指標 (26%)	5指標 (10%)	5指標 (10%)

実績値の把握がないものは除く

地方大学・地域産業創生交付金の検証について

1 地方大学・地域産業創生交付金

(1)概要

国予算額： 97.5億円、交付率1/2、2/3

対象事業： 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進を図る取組み

(2)令和5年度における事業実施内容

No.	事業名称	事業概要	R5年度実績額	重要業績評価指標(KPI)				達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値(R5)	実績値(R5)	
1	地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業	県内の産学官によるコンソーシアムを構築し、医薬品産業の振興や専門人材の育成・確保を推進	2億163万円	医薬品産業の医薬品生産金額の増加額	6,540億円(H29)	7,800億円	6,196億円(※1)	D
				医薬品産業の雇用者数の増加数	11,073人(H29)	13,400人	11,834人(※2)	D
				サマースクール受講生の地元就職	—	6人	8人	A
				県内大学卒業生の地元就職数の増加 H30(75名)からの増加数	—	34人	22人	C
				西洋医薬と伝統医薬学の統合分野を含む、組織対組織の連携協力協定等の締結数の増加(富山大学)	—	12件	14件	A
				国際学会・シンポジウムの開催数(県立大学) H30からの累計	0回	3回	2回	C
				県内企業との共同研究数(富山大学)	10件	14件	9件	C
県内企業との共同研究数(県立大学)	3件	8件	9件	A				

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
3指標(43%)	0指標(0%)	3指標(43%)	2指標(29%)

- ・計画期間は平成30年10月30日～令和9年3月31日、国交付金による支援は令和4年度で終了。
- ・引き続き県内産学官によるコンソーシアムを構築し、医薬品の早期実用化に向けた研究開発の推進、「くすりの富山」を支える専門人材育成の育成・確保に取り組む。

※1 医薬品生産金額: 令和5年1月から令和5年12月までの月報を集計した暫定値(令和6年末に確定。確定値で内閣府へ報告。)

※2 2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査より(総務省・経産省、R6.7.26公表)